

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	神栖地域水産業再生委員会
代表者名	石田 洋一

再生委員会の 構成員	はさき漁業協同組合、波崎水産加工業協同組合、波崎船員組合、 神栖市
オブザーバー	茨城県水産試験場、茨城県漁政課、茨城沿海地区漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	茨城県神栖市地域 沖合底びき網漁業（2）、沿岸小型船漁業（45）
-----------------------	-------------------------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

【地理】茨城県神栖地域（以下、本地域）の沖合は親潮と黒潮がぶつかり合う海域でイワシ・サバの好漁場であるとともに、沿岸の砂浜域は、ハマグリやホッキガイの漁場であるなど、様々な水産資源に恵まれている。

【漁業】本地域ではそれらの水産資源を利用するため、大中型まき網漁業や底びき網漁業、沖合底びき網漁業、小型船による沿岸漁業が発達してきた。大中型まき網漁業は、イワシ、アジ、サバ等の多獲性浮魚を漁獲し、平成25年度属人水揚げ高は約8万7千トン、約78億3千万円を水揚げしており、当地域の重要な漁業の一つとなっている。沖合底びき網漁業では、底魚類、イカ類等を漁獲し、水揚げ高は2千トン、1.5億円である。沿岸小型船漁業では、多様な有用魚種を利用するために、さし網（ヒラメ等）、小型底びき網（ヒラメ、カレイ類等）、船びき網（シラス等）、貝桁網（ハマグリ、ホッキガイ等）など様々な漁業が発達しており、漁業者は対象魚種に合わせ漁法を切り替えて操業している。

【課題】福島第一原子力発電所事故の影響により、海外への輸出を主力とする業者の買い控えと魚価安が懸念されることから、まき網漁業の自港水揚げが減少している。沖合底びき網では、対岸の銚子港へ水揚げが集中し自港揚げが少ない状態が続いている。沿岸小型船漁業では、安定していたハマグリ資源の減少により、漁業収入の底支えとなっていた貝桁網漁業の収入が減少している。

また、中長期的な課題である後継者問題については、現在、組合員の中核となる漁業者が50～60代であるため、5年後、10年後を考えると当地域においても船員や後継者の確保が困難になることが予想される。加えて高齢漁業者からの漁労技術の伝承も課題である。

(2) その他の関連する現状等

【漁港】波崎漁港の起源は、江戸時代の中期以降、銚子漁港と関連して利根川河岸に自然発生的に出現したと見られている。元来は利根川河口を利用した河口港で、昭和8年から昭和13年に物揚岸壁を建設し、前泊地の浚渫を行ってきた。昭和48年には外港の建設が始まり、まき網の大型船が河川港から移転した。今後は、西側船溜等の整備が進むことで、小型船が河川港から移転することを予定している。

【漁協】波崎漁業協同組合は、昭和24年に水産業協同組合法の施行に伴い設立され、大中型まき網漁業者による水揚げと同漁業者への氷の供給を柱としてきた。また、波崎共栄漁業協同組合は昭和36年5月に2つの漁協の合併により設立され、5t未満の小型船漁業者による水揚げを柱としてきた。これらの2漁協が平成19年9月に合併し、地域漁業経済の中核的組織を目指す新たな漁業協同組合として、はさき漁協が設立された。

3 活性化の取り組み方針

(1) 基本方針 (別紙1 体系図)

漁業収入の向上

【a シラスの付加価値向上】 対象漁業種類:小型船(船びき網)

シラスの漁獲量は年々減少しているが、当地域の沿岸漁業者にとって船びき網漁業によるシラスの水揚げは生計を維持する重要な漁業となっている。シラスは鮮度が落ちやすく、品質管理が難しいため、当地域で水揚げされたシラスは加工向けとして取り引きされている。シラスの単価向上を目指し、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、当地域で水揚げされるシラスの一部に「海の輝き」を生産導入することにより、シラスの付加価値向上を図る。



【b 蓄養施設整備による活魚出荷】小型船(建網), 沖合底びき網

建網や沖合底びき網の主要漁獲物であるヒラメ・カレイ類の付加価値向上、魚価向上のために蓄養施設を整備し、安定供給と計画出荷に取り組む。

現在の利根川河口にある第2市場から、外港拡張部に新設する水揚市場へ水揚機能及び活魚出荷機能を移転する。併せて、滅菌海水や海水氷の使用による鮮度向上を図るため、海水滅菌装置及び海水氷製氷工場の整備にも取り組む。

【c 地産地消によるホッキガイの魚価向上】 小型船(貝桁)

神栖市においては、地元の食材を使った特産品として『ホッキ貝とアンチョビーのパスタ』が開発され、地元レストランにてメニュー化がされるなど、付加価値向上の取組が進んでいる。これらの取組と連携し、貝桁網漁業者がホッキガイの安定生産及び市内の寿司屋で提供されるホッキ貝に地元産を利用してもらう活動(マーケティング活動)に積極的に取り組み、漁協が地元飲食店に直接販売を行うことで、生食用ホッキガイの地産地消及び単価向上を図る。



【d 資源管理型漁業の継続】 全漁業種類

資源管理型漁業への取組として、県栽培漁業センターにおいて生産したヒラメ及びハマグリ
の種苗放流や小型魚・貝の保護を引き続き行う。

【e 施設整備】 全漁業種類

外港拡張部に計画をされている水揚市場には、前述の蓄養施設、海水滅菌装置及び海水氷製
氷工場の他、操業の効率化を図るため、漁船の係留地周辺に漁具倉庫を整備し、作業労力の軽
減及び時間短縮を図るとともに操業の効率化を目指す。また、外港拡張部に整備する市場施設
等で使用する電力を賄うため風力発電施設を導入する。原子力発電事故による風評被害がある
なかで、漁港内で使用する電力の全てを再生エネルギーで賄うことにより、環境に配慮したモ
デル漁港となることを目指す。なお、施設整備は漁港整備の進捗状況に合わせて、優先順位を
付けながら整備を行う。

【f 新規就業者の確保育成】 全漁業種類

漁業者の減少と共に高齢化が進んでいるため、神栖市・はさき漁協等で組織する『神栖市波
崎漁業後継者育成対策協議会』と連携し、児童向け水産教室の開催、教育向け副読本「はさき
の水産業」の作成配布など、地域住民や漁業者師弟への PR 活動を通じ、持続的に漁業活動を
担い得る漁業者を育成する。また、わが地域で開発され培われた漁船漁業の技能・技術・知識
を開発途上国等へ移管を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」事業として、技能
実習生の受入れを行う。

漁業コストの削減

【g 燃油高騰対策】 全漁業種類

漁業用燃油の価格変動に備えた経営安定対策事業として、漁業経営セーフティーネットへの
加入を継続する。また、燃油使用量の削減に向けた船底清掃、減速航行も引き続き実施する。
省コスト型エンジンの導入検討・既存エンジンの整備等も実施する。

【h もうかる漁業ライト】 全漁業種類

漁業への新規着業と新たな操業・生産体制への効率的な転換を図るため、もうかる漁業創設
支援事業（沿岸漁業版）を活用し、改革型漁船の導入による収益性向上への取組を実施する。
また漁業者の減少とともに高齢化が進んでいるため、協業体による経営の合理化を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

1. ヒラメの資源管理

(1) 小型魚の保護のため、全長 30 c m未満のヒラメの水揚を規制している。(平成 7 年 1 月から委員会指示)

(2) 那珂川以南で岸から 0.5~1 マイル以内において、11 月から翌年 6 月までの 8 ヶ月間操業禁止 (平成 8 年 2 月から自粛)

2. 鹿島灘はまぐりの資源管理

鹿島灘 (大洗町~神栖市) に面する 3 つの漁業協同組合で構成する鹿島灘漁業権共有組合連合会では、資源保護と魚価安定ため、漁獲努力量の削減、水揚げのプール制、漁具の改良などの資源管理を行っている。

3. 鹿島灘の固定式刺網 (建網) の資源管理

鹿島灘漁業権共有連合組合連合会では、漁業者同士の協議により、漁期を通じての漁獲量の平準化、魚価安定のため、操業開始時期を年々遅らせるとともに、操業開始当初の漁具の長さを削減している。

4. イシガレイの資源管理

イシガレイの小型魚保護のため、小型機船底びき網漁業の操業区域のうち、岸から 1 マイル以内を禁止区域としている。

(3) 具体的な取組内容（毎年毎に数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度） 基準年比+2.6%

漁業収入向上のための取組	<p>a 船曳網漁業者がシラスの単価向上を図るため、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、凍結生シラス「海の輝き」の生産導入に向けた検討を行う。（シラスは鮮度が落ちやすく、品質管理が難しいため、当地区で水揚げされたシラスは加工場に搬送され、そのまま加工向けとなっているため単価が安い。他方、生シラスを観光客向けに提供している神奈川県鎌倉市、静岡県静岡市などでは生シラス丼が人気を博しており、茨城県内においても水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、久慈浜丸小漁協等が凍結生シラス「海の輝き」の生産・販売に取り組んでいる。当地域としても、シラスの単価向上を図るため、先進地の事例を参考に、同技術の導入に向けた検討を行い、平成30年度にシラス水揚げ量の5%（約12.5カゴ）を「海の輝き」として水揚げすることを目指す。）</p> <p>c 貝桁網漁業者が地元レストランや寿司屋で提供されるホッキ貝に地元産を利用してもらう等、地元産ホッキ貝の積極的なPRに取り組み、生食用ホッキガイの地産地消を通じた消費拡大及び単価向上策の検討を開始する。</p> <p>d 底びき網漁業者や貝桁網漁業者がヒラメ、ハマグリ等の種苗放流と小型魚保護の取組を継続する。</p> <p>f 神栖市・はさき漁協等で組織する神栖市波崎漁業後継者育成対策協議会が新規就業者の確保育成のため、水産教室の開催、教育向け副読本「はさきの水産業」の作成配布など、地域内での漁業PR活動を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>g 漁業用燃油の価格変動に備えた経営安定対策事業として、全漁業者が漁業経営セーフティーネットへの加入を継続する。また、燃油使用量の削減を図るため、全漁業者が年2回以上の船底清掃、減速航行を行う。さらに、沿岸漁業者が、省エネ型エンジンの導入に向けた検討を行う。</p> <p>h 沿岸漁業者が漁協と連携し、改革型漁船導入による収益性向上の実証に取り組むもうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）を実施するため事前調査・研究及び地域プロジェクト協議会を設置し、平成28年度（平成29年1月）からの事業開始を目指す。</p>
活用する支援措置	<ul style="list-style-type: none">・省燃油活動推進事業・省エネ機器等導入推進事業

2年目（平成 27 年度） 基準年比+2.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>a 船曳網漁業者がシラスの単価向上を図るため、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、「海の輝き」の生産導入に向けた関係機関との調整及び導入に関する手続きを行う。また、地元商工会と連携した産業祭など地域イベントにおいて「生シラス」の試食会等を実施し、新たな販売先・販売数量などを決定するために必要なマーケティング調査を行う。</p> <p>c 貝桁網漁業者が地元レストランや寿司屋で提供されるホッキ貝に地元産を利用してもらう等、地元産ホッキ貝の積極的な PR に取り組む。また、市内飲食店で消費されるホッキ貝の仕入れ先や流通量などのマーケティング調査を実施するとともに、漁協から地元飲食店への直接販売など流通形態を検討し、生食用ホッキガイの地産地消を通じた消費拡大及び単価向上を図る。</p> <p>d 前年の手法の見直しや研究機関の意見を参考にし、底びき網漁業者や貝桁網漁業者がヒラメ、ハマグリ等の種苗放流と小型魚保護に取り組み、資源管理型漁業を継続する。</p> <p>f 神栖市波崎漁業後継者育成対策協議会が新規就業者の確保育成のため、水産教室の開催、「はさきの水産業」の作成配布など地域内での漁業 PR 活動を行う。また、漁業者がインドネシアから外国人技能実習生の受け入れを行うことにより、漁船漁業の技能・技術・知識を開発途上国等へ移管を図り、開発途上国等の経済発展を担う人材育成に資する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>g 全漁業者が年 2 回以上の船底清掃、減速航行に取り組むとともに、水研センターが開発した携帯端末向けソフト「Dr. 省エネ」を活用するなど、省エネ活動の啓蒙に取り組む。（Dr. 省エネは、漁業者がスマホ等で漁船のデータを入力、減速による漁船の燃油削減量を簡単に計算できるものであり、これを活用することで、さらなる燃油削減率の向上に資する。）</p> <p>h 沿岸漁業者が漁協と連携し、もうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）の実施に向け、地域の改革計画を策定し、中央協議会による認定を受ける。具体的には、新規就業者が操業する 10 トンクラスの小型底びき網の改革型漁船建造し、平成 28 年度（平成 29 年 1 月）からの事業開始を目指す。</p>
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業 ・漁業構造改革総合対策事業 ・漁船漁業・担い手確保対策事業

3年目（平成 28 年度） 基準年比+2.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>a 前年の結果を踏まえ引き続き、船曳網漁業者がシラスの単価向上を図るため、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、「海の輝き」の生産導入に向けた関係機関との調整及び導入に関する手続きを行う。また、地元商工会と連携した産業祭など地域イベントにおいて「生シラス」の試食会等を実施し、新たな販売先・販売数量などを決定するために必要なマーケティング調査を行う。</p> <p>c 前年の結果を踏まえ引き続き、貝桁網漁業者が地元レストランや寿司屋で提供されるホッキ貝に地元産を利用してもらう等、地元産ホッキ貝の積極的な PR に取り組む。また、市内飲食店で消費されるホッキ貝の仕入れ先や流通量などのマーケティング調査を実施するとともに、漁協が地元飲食店に直接販売を行うことで、生食用ホッキガイの地産地消を通じた消費拡大及び単価向上を図る。</p> <p>d 底びき網漁業者や貝桁網漁業者が前年の手法の見直しや研究機関の意見を参考にし、ヒラメ、ハマグリ等の種苗放流と小型魚保護に取り組み、資源管理型漁業を継続する。</p> <p>f 神栖市波崎漁業後継者育成対策協議会が水産教室の開催など地域内での漁業 PR 活動を継続する。また、インドネシアから外国人技能実習生の受け入れ、開発途上国等に対する漁船漁業の技能・技術・知識指導及び人材育成に協力する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>e 漁協が外港拡張部に風力発電施設を建設し、平成 29 年 1 月から発電を開始することで、共同利用施設で利用する電気料金のコストを削減する。</p> <p>g 全漁業者が年 2 回以上の船底清掃、減速航行に取り組むとともに、水研センターが開発した携帯端末向けソフト「Dr. 省エネ」を活用と前年の Dr. 省エネの成果について漁業者間で情報交換を行い、さらなる燃油削減率の向上に資する。</p> <p>h 沿岸漁業者が 10 トン型改革型漁船を建造し、新規就業者が実施する小型底びき網漁業のもうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）を H29 年 1 月に開始し、神栖地区の漁場特性などに合った低コストの小型底びき網漁業のモデルを構築する。</p>
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業、・省エネ機器等導入推進事業 ・漁業構造改革総合対策事業 ・漁船漁業・担い手確保対策事業

4年目（平成 29 年度） 基準年比+5.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>a 船曳網漁業者がシラスの単価向上を図るため、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、「海の輝き」の試験生産を開始する。また、地元商工会と連携した産業祭など地域イベントにおいて通常の「生シラス」や試験的に生産した「海の輝き」の試食会等を実施し、新たな販売先・販売数量などを決定するために必要なマーケティング調査を行う。</p> <p>b 沖合底びき網漁業者及び沿岸小型船漁業者（建網）が、現在は主に銚子漁港に水揚げしている固定式刺し網漁業、底びき網漁業等で漁獲されるヒラメ・カレイ類等について、自港水揚げを行い、漁協が整備した蓄養施設を利用した活魚出荷に取り組み、市場流通量や需給バランスに応じた出荷調整を行う体制を構築する。出荷先は東京市場（豊洲）を想定し、自己出荷を行う運送体制を整備する。</p> <p>c 前年の成果を踏まえ引き続き、貝桁網漁業者が地元産ホッキ貝の積極的な PR、市内飲食店で消費されるホッキ貝の仕入れ先や流通量などのマーケティング調査を実施するとともに、漁協が地元飲食店に直接販売を行うことで、生食用ホッキガイの地産地消を通じた消費拡大及び単価向上を図る。</p> <p>d 底びき網漁業者や貝桁網漁業者が前年の手法の見直しや研究機関の意見を参考にヒラメ、ハマグリ等の種苗放流と小型魚保護に取り組み、資源管理型漁業を継続する。</p> <p>e 漁協が外港拡張部における製氷工場、水揚市場（蓄養施設、加工施設）、漁具倉庫を整備する。加工施設は上記 a の取組、蓄養施設は上記 b の取組を行う漁業者等が利用する。</p> <p>f 神栖市波崎漁業後継者育成対策協議会が水産教室の開催など地域内での漁業 PR 活動を継続する。また、また、インドネシアから外国人技能実習生の受け入れ、開発途上国等に対する漁船漁業の技能・技術・知識指導及び人材育成に協力する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>g 全漁業者が年 2 回以上の船底清掃、減速航行に取り組むとともに、Dr. 省エネを活用と前年の Dr. 省エネの成果について漁業者間で情報交換を行い、さらなる燃油削減率の向上に資する。</p> <p>h 事業の 2 年目となるもうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）において、新規就業した沿岸漁業者が実施する小型底びき網漁業の収益性改善モデルを構築する。</p>
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業 ・産地水産業強化支援事業 ・漁業構造改革総合対策事業 ・漁船漁業・担い手確保対策事業

5年目（平成30年度） 基準年比+12.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>a 船曳網漁業者がシラスの単価向上を図るため、茨城県水産試験場が開発した生食用冷凍シラスの鮮度保持・製造技術を活用し、「海の輝き」の本格的な生産を開始する。また、3カ年のマーケティング調査の結果から販売先・販売数量などを決定し、地元小売店、土産物店または地元飲食店への販売を行う。</p> <p>b 前年に引き続き、沖合底びき網漁業者及び沿岸小型船（建網）漁業者が現在は主に銚子漁港に水揚げしている固定式刺し網漁業、底びき網漁業等で漁獲されるヒラメ・カレイ類等について、自港水揚げを行い、漁協が整備した蓄養施設を利用した活魚出荷に取り組み、市場流通量や需給バランスに応じた出荷調整を行う体制を構築する。出荷先は東京市場（豊洲）のほか、仙台や名古屋などを想定し、自己出荷を行う運送体制を拡充する。</p> <p>c 前年まで3カ年の市内飲食店への販売とマーケティング調査結果を元に、漁協及び貝桁漁業者が市内飲食店で販路を拡大し、消費拡大と魚価向上を図る。</p> <p>d 底びき網漁業者や貝桁網漁業者が前年の手法の見直しや研究機関の意見を参考にヒラメ、ハマグリ等の種苗放流と小型魚保護に取り組み、資源管理型漁業を継続する。</p> <p>f 神栖市波崎漁業後継者育成対策協議会が水産教室の開催など地域内での漁業 PR 活動を継続する。また、インドネシアから外国人技能実習生の受け入れ、開発途上国等に対する漁船漁業の技能・技術・知識指導及び人材育成に協力する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>g 全漁業者が年2回以上の船底清掃、減速航行に取り組むとともに、Dr.省エネを活用と前年の Dr.省エネの成果について漁業者間で情報交換を行い、さらなる燃油削減率の向上に資する。</p> <p>h 事業の3年目となるもうかる漁業創設支援事業（沿岸漁業版）において、新規就業した沿岸漁業者が実施する小型底びき網漁業の収益性改善モデルを構築する。今年度は最終年度であるため、周辺地域でも導入可能となるような先進的モデル漁業としての報告書を作成する。</p>
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業 ・産地水産業強化支援事業 ・漁業構造改革総合対策事業 ・漁船漁業・担い手確保対策事業

(4) 関係機関との連携

茨城沿海地区漁業協同組合連合会、茨城県及びその他専門機関のアドバイスを受けながら実施する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年平均：漁業所得	千円
	目標年	平成 年：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	・ 漁船を上架、船底清掃を実施
省エネ機器等導入推進事業	・ 漁業者グループが行う省エネ機器の導入
産地水産業強化支援事業	・ 外港拡張部への製氷工場、水揚市場、漁具倉庫の建設 ・ 鮮度と衛生管理の向上による流通改善
漁業構造改革総合対策事業 (もうかる漁業沿岸漁業版)	・ 新規就業者の着業を支援する ・ 3協業体3隻の協業化を行い、人件費等のコスト削減を検討する
漁業の担い手確保・育成対策基金事業	・ 人材の育成・確保等を通じて、持続的に漁業活動を担い得る漁業経営を育成